

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03715

研究課題名(和文) 公益事業の効率化と社会資本の産業集積効果の検証

研究課題名(英文) The efficiency of public utilities and agglomeration effect of public capital

研究代表者

川崎 一泰 (Kawasaki, Kazuyasu)

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：40338752

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)： 分析の結果、経営管理が企業パフォーマンスに対する影響はポジティブで、適切な経営管理を実施することで企業パフォーマンスを向上させることがわかった。これは我々が分析した範囲においては、公共部門、民間部門、公益法人などでは大きな違いはなかった。むしろバス事業などでは公共部門の方が経営管理をしっかりしているところもあった。こうした結果を受けて、公益事業については単なる民間活用が望ましい訳ではなく、民間の経営管理をどのように取り入れるかが重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公益事業においても公民連携が推進されているが、民間に任せ、公共部門は監視していればよいという話にはならない。民間から何を学び公益事業に活かすかが重要であることを示唆する結果となった。

学術的には経営管理と生産性の関係に関する研究が世界中で進められているが、公共部門あるいは公益事業に関する研究はほとんどなされておらず、その部分を進めた研究という意味での一定の貢献をしているものと考えている。

研究成果の概要(英文)： We find that firm performance is positively affected by management practice. As far as we would analyze, there was no major difference among organizational form. Especially, we find that public companies have better management practices than private ones in bus industry.

I think it is not important to be privatization, but it is important how public utilities absorb in management practice in private sector.

研究分野：経済政策

キーワード：経営管理 生産性 バス事業の効率性 公民連携

1. 研究開始当初の背景

日本創成会議から「消滅可能性都市」が発表され、多くの地方自治体は大きな衝撃を受けた。こうした中、地域創生と関連する政策がいくつか議論されるようになってきた。中でも、国土交通白書などで都市機能の集約(主としてコンパクトシティ)や機能集約が図られた地域間の連携で地域経済の再生を目指すことがうたわれている(国土交通 2014 年、2015 年)。

また、財政状況がひっ迫している中で公共部門の非効率性が指摘され、公共サービスの提供に際して、民間部門の創意工夫により、事業の効率化を図ることが求められている。ただ、民間活力を導入した事業は増えてきたが、経費削減ばかりが強調され、創意工夫による新しいアイデアによるサービス提供はほとんどなされていない。つまり、日本の官民連携は事業の運営よりも人件費ばかりが削られ、経費削減のしわ寄せが労働環境の悪化に偏っていることが問題として指摘されるようになってきた(例えば上林(2015))。

さらに、地域経済を支える社会資本の重要性については、これまでの我々の研究(宮川・川崎・枝村(2013))や先行研究においても一定程度の効果があることが実証的に示されてきたが、その維持管理が大きな課題となっている。こうした中、公共施設の再編計画などが各地で策定されるようになってきているが、老朽化施設を需要に応じて統廃合するというよりは、長寿命化で当面を乗り切るものが数多くあるのも事実である。これは公共施設に関するきちんとした評価がなされていないことに起因するものと考えられる。

公共事業の効率性への関心が高まり、公民連携などを通じて民間部門を活用し、運営することが進められていた。当時は水道事業などの公益事業に対しても、公民連携を通じた効率的運営に関心が高まり、民間部門との連携について議論が進められていた。また、公益事業は地域経済にとっても重要な位置を占めており、その維持管理は地域での経済活動においても大きな役割を果たしている。

2. 研究の目的

公益事業において、民間部門を活用する背景には、公共部門のソフトバジェット問題が指摘されることが多い。公共部門は競争にさらされていないため、高いサービスを提供するインセンティブがないということだ。これに対して民間部門は競争にさらされ、効率的な運営ができないと淘汰されることから、このノウハウを公益事業にも適用したいということである。

ここで民間部門の何が効率的な事業運営につながるかの議論が欠けていて、民間なら効率的とやや短絡的なものになっている。したがって、単純に民間に任せればよいというものではないと考えている。ここで Bloom and Van Reenen(2007)の研究で注目されていた経営管理に注目し、これが公民の経営の差につながっているという仮説を立て、分析を試みた。本研究は公益事業の経営管理に着眼し、この経営管理が事業のパフォーマンスに与える影響を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

経営管理が公益事業のパフォーマンスに与える影響の分析に関しては、バス事業と特別養護老人施設へのアンケート調査を実施した。この調査は Bloom and Van Reenen(2007)の研究で行われたものを参考に調査票を作成し、指標化を実施した。ここで得られた指標と経営指標、サービス提供データなどとの関係を実証分析した。

ここで数ある公益事業の中から選定したバス事業は、同一事業を公共部門、民間部門の双方が提供するものであり、会計上も企業会計に近い形式で公開されていることから、研究の最初のアプローチとしては最も適した事業であるものと考えた。また、特別養護老人施設に関してはサービス提供者は社会福祉法人であるものの、その経営はバリエーションが大きく、事業のパフォーマンスを分析する上で適した事業であるものと考えた。

こうして得られた調査結果を先行研究に従ってスコア化し、財務データなどを使い、経営的なパフォーマンス、サービス提供上のパフォーマンスとの関係を実証分析し、経営管理がどのような影響を及ぼしているかを明らかにした。経営管理のスコアは経営理念の運用、目標設定と管理、従業員へのインセンティブ設定などカテゴライズし、指標化し、その分布などを分析した。

4. 研究成果

分析の結果、経営管理が企業パフォーマンスに対する影響はポジティブで、適切な経営管理を実施することで企業パフォーマンスを向上させることがわかった。これは我々が分析した範囲においては、公共部門、民間部門、公益法人などでは大きな違いはなかった。むしろバス事業などでは公共部門の方が経営管理をしっかりしているところもあった。こうした結果を受けて、公益事業については単なる民間活用が望ましい訳ではなく、民間の経営管理をどのように取り入

れるかが重要であることが示唆された。

また、バス事業に関しては公民の比較を行ったが、公共部門の方が経営管理に積極的であることが明らかになった。こうした公営企業は大都市で民間事業者との競合する路線を持っているところが多く、競争の結果、経営管理も洗練されている可能性が示唆された。

さらに、経営管理が高い事業者はサービス提供のパフォーマンスは高いものの、財務的なパフォーマンスとの関係が得られなかった。これはバス事業、社会福祉事業が公共料金や介護保険などを通じて価格設定が規制されているため、高いサービスを実現しても、必ずしも収益に結びつかないことが明らかになった。こうしたことを受けて、こうした規制価格もサービス水準を反映できるような幅を持たせる必要があるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 太田秀也・川崎一泰	4. 巻 102
2. 論文標題 賃貸住宅の空家の実態 築年・立地による実態把握を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 麗澤大学紀要	6. 最初と最後の頁 19-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川崎一泰	4. 巻 69-2
2. 論文標題 自然災害の産業連関分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊統計	6. 最初と最後の頁 2-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川崎一泰	4. 巻 69
2. 論文標題 政府予測の情報バイアスと財政赤字：政治的中立な独立財政機関の必要性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 67-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川崎一泰	4. 巻 2017-5
2. 論文標題 有効求人倍率の罨と完全失業率	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川崎一泰	4. 巻 2017-9
2. 論文標題 温室効果ガスをめぐるパリ協定の産業界への影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川崎一泰、乾友彦、宮川努	4. 巻 19-J-051
2. 論文標題 乗合バス事業における経営管理がパフォーマンスに与える影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 乾友彦、川崎一泰、伊藤由希子、宮川努、真野俊樹	4. 巻 19-J-049
2. 論文標題 特別養護老人ホームのマネジメントとパフォーマンス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮川努、川崎一泰、枝村一磨
2. 発表標題 資源配分の変化に伴う地域の生産性向上と経済政策の役割 社会資本整備か規制緩和かー
3. 学会等名 日本経済学会2017年春季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川崎一泰
2. 発表標題 被災地における産業の復旧速度
3. 学会等名 公共選択学会研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 徳井 丞次	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 日本の地域別生産性と格差	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考